

# 高等学校教育の充実（1）

## 【概況】

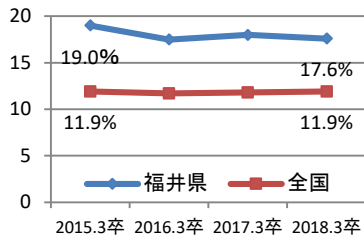
5教科をまんべんなく指導し、国公立大学への進学割合は全国トップクラスを維持している。難関国立大学を志望する生徒の割合は10年前と比べ減少しているが、近年は横ばいである。

職業学科の就職率は約5割。就職内定率はほぼ100%で、約9割が県内企業に就職している。

普通教室にプロジェクターを常設した15校で、教員の約8割が活用（来年度までに全校設置）。学校全体や教科で授業改善に取組み、アクティブ・ラーニング型の授業が増えてきている。

メディアの多様化に伴い、新聞を読まない高校生が増えている。一方、2016年6月に選挙権年齢が引き下げられ、2022年4月には成人年齢も引き下げられるため（今の中学3年生が対象）、主権者教育や租税教育、法教育、消費者教育など社会人教育に対する社会の強い要請がある。

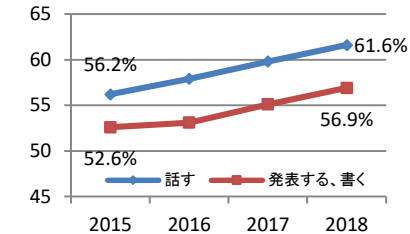
### ◆高校卒業者のうち国公立大学進学者の割合 （資料）「学校基本調査」（文部科学省）



### ◆難関国立大学（※）を志望する生徒の割合 （2008：10.4%） 2016：8.6% 2017：8.1% 2018：8.9%

※ 東京大学、京都大学、北海道大学、東北大学、名古屋大学、大阪大学、九州大学、一橋大学、東京工業大学、神戸大学

### ◆「生徒間で話し合う活動をよく行った」「自分の考えを説明、文章に書くことをよく行った」と回答した生徒の割合 （福井県・全学年）



### （参考データ）高校卒業者の学科別進路状況

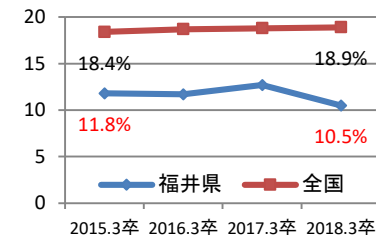
#### ● 大学等進学率

	普通科	職業学科	総合学科
2009.3卒	73.2%	26.7%	27.4%
2012.3卒	70.9%	23.1%	25.6%
2015.3卒	70.5%	21.3%	20.3%
2018.3卒	69.3%	25.5%	15.5%

#### ● 就職率

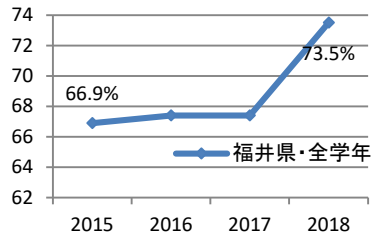
	普通科	職業学科	総合学科
2009.3卒	7.1%	49.5%	46.8%
2012.3卒	7.7%	50.8%	42.9%
2015.3卒	10.1%	55.3%	46.8%
2018.3卒	10.1%	52.2%	48.1%

### ◆高校卒業者のうち県外就職者の割合 （資料）「学校基本調査」（文部科学省）

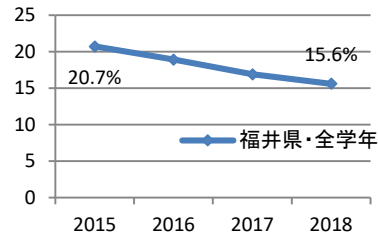


## 高等学校教育の充実（２）

◆地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある高校生の割合



◆新聞を読んでいる高校生の割合



◆参議院議員通常選挙（2015年7月）における18・19歳の投票率  
18歳：48.1%（全国51.3%）、19歳：36.2%（全国42.3%）  
※ 現役高校3年生の投票率：70.7%

◆衆議院議員総選挙（2017年10月）における18・19歳の投票率  
18歳：50.69%（全国47.87%）、19歳：29.08%（全国33.25%）  
※ 現役高校3年生の投票率：63.49%

### 主な取組・成果

- 1年生と保護者を対象にした大学進学セミナー
- 大学別対策講座や個別添削指導を強化
- 課題解決型学習モデル校の指定
- 普通科系高校1年生が県内企業を訪問
- 「福井フューチャーマイスター制度」による専門資格の認定と受験料補助
- 県独自の「主権者教育指導事例集」を活用し、討論型の授業や模擬選挙、模擬議会等の実践的な学習を拡充
- 選挙管理委員会による出前授業、弁護士会や税理士会、消費者センターによる講演会を開催
- 社会福祉協議会等から情報を受け、生徒会主導で地域ボランティア活動への参加を促進
- 「授業力向上リーダー」による授業改善
- 県独自の到達度確認テストを実施・分析・活用
- 既卒生を対象とした「大学進学サポートセンター」開設
- 高度園芸や6次産業化に対応した農業教育を充実

### 今後の課題

学習意欲の向上には、一人ひとりの希望進路や学習状況に応じた指導が重要（職業学科の進学支援・専門的職業人の養成、私大志望者に対する教科指導のあり方など）。

大学入試改革を踏まえた大学・企業・行政と連携した課題解決型学習、地域産業を担う人材を育成する観点から、職業体験や在学期間中の資格取得など、各学校で特色あるカリキュラムを展開することが求められる。

今後、社会人に必要な基礎的な知識の習得が一層求められる。各分野において講演会等を実施しているが、学校が捻出する授業時間には限界がある。

# 学校環境の整備

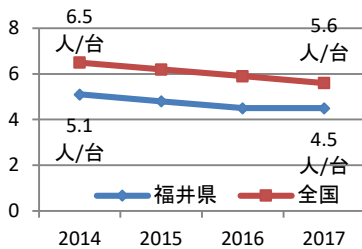
## 【概況】

学校におけるICT環境の整備状況は改善傾向にあるものの、児童生徒用パソコンの台数（4.5人/台）やICT支援員の配置（6市町16人）は、国の掲げる目標に達していない（3クラスに1クラス分、4校に1人配置）。

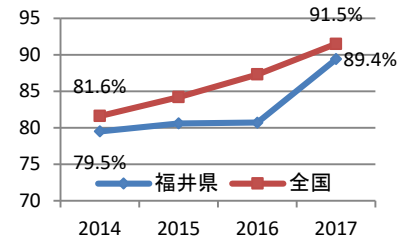
学校施設については、2017年度をもって、**すべての学校の耐震化が完了**した。一方で、第2次ベビーブームに合わせて建築され、老朽化した施設が多く、今後**一斉に更新時期を迎える**（建築後30年を経過した未改修の施設が約4割（面積比））。

### ◆学習用コンピュータ1台当たりの児童生徒数

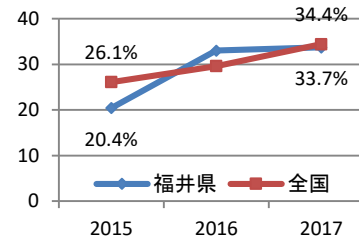
（資料）「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」（文部科学省）



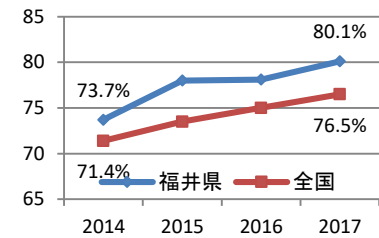
### ◆超高速インターネットの接続率



### ◆普通教室の無線LAN整備率



### ◆教員の授業中にICTを活用して指導する能力



## 主な取組・成果

- 県内すべての学校に「遠隔授業・研修システム」を整備し、学校間での合同学習や双方向型の通信研修に活用
- 県立高校12校でタブレットを活用した授業を実践
- 県立高校の全普通教室にプロジェクターと無線LANを導入
- 県立学校は2015年度末に、公立小中学校は2017年度末に耐震化を完了
- 県立学校は2016年度に5棟、2017年度に4棟で大規模改修（リフレッシュ）工事を実施

## 今後の課題

遠隔授業・研修システムについては、学校間の合同授業だけでなく、不登校児童生徒や病気療養児に対する遠隔教育など幅広く活用方法を検討する必要がある。

学校ICT環境の整備を進めるためには、**先進事例や成功事例の一層の収集と普及**が重要である。また、将来的な児童生徒用タブレット端末の1人1台整備については、その必要性や負担の在り方について検討が求められる。

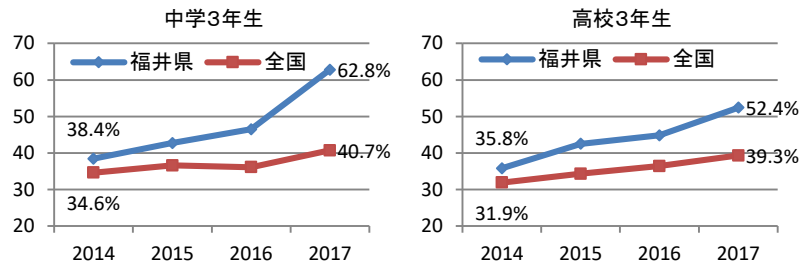
学校施設については、厳しい財政状況の中、建替えを前提とした従来の整備手法では対応が困難であり、**長寿命化を前提とした手法への転換**が求められる（進学にあたっては、綺麗な校舎や整った設備も一つの魅力となる）。児童生徒数の減少を踏まえた施設規模の適正化を考慮しながら、計画的に改修を進めるとともに、トイレの洋式化やバリアフリー化等、**時代に即した施設水準を確保**することが重要である。

# 国際理解教育の充実

## 【概況】

中学3年で英検3級相当以上62.8%、高校3年で英検準2級相当以上52.4%で、生徒の英語力は全国1位。中学・高校におけるALT1人当たりの受け持ち生徒数（343人）は全国で最も少なく、配置が充実している。高校2年生を毎年100人海外へ派遣する語学研修などにより、高校生の留学割合2.07%は全国1位である。一方で、小中学生の外国に対する関心はいまだ低く、全国と比べても低い。小中学校に在籍する**外国人児童生徒の約3割が日本語指導を必要**としており、増加傾向にある。

◆中高生の英語力（中3：英検3級相当以上、高3：英検準2級相当以上）  
（資料）「英語教育実施状況調査」（文部科学省）



◆外国人と友達になったり、外国のことを知りたいと思う児童生徒の割合  
（資料）「全国学力・学習状況調査」（文部科学省）

小学6年生：69.8%（全国70.4%）  
中学3年生：63.1%（全国64.3%）

◆将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就きたいと思う児童生徒の割合  
（資料）「全国学力・学習状況調査」（文部科学省）

小学6年生：29.7%（全国33.6%）  
中学3年生：31.4%（全国32.9%）

## 主な取組・成果

- 高校で県独自教材「福・イングリッシュ（普通科）」「ワードオーダーリル（職業系）」の活用
- 中高生の英語資格・検定試験の受験料を一部補助
- 国に先駆け、小学校英語の教科化を段階的に実施
- ALTの配置（公立中高：英語106名、中国語1名）
- 県立高校入試に英検加点制度を導入。スピーキングテストの導入検討
- 高校生の長期留学に対する奨学金制度（給付型）
- 課題解決型学習として海外の高校と共同学習
- 中学2・3年生の英語に習熟度別学習を導入
- 英語教育人材バンクの活用（登録122名）
- 高校2年生の海外語学研修（英語圏100名、中国10名）
- 高校生英語ディベート大会（準備型・即興型）の開催

## 今後の課題

姉妹校と独自に交流する県立学校は増えているが（15校）、個人の留学生は、**ホームステイの受け入れ家庭が少なく**（受入家庭への補助10万円）、また、希望する学校との条件が合わないことがある（平成30年度の受け入れ4名）。

民間の検定試験や語学研修などにより語学力が上がる一方で、**日常で英語を使う機会の拡充**が求められる（英語留学コースの新設、テレビ会議システムによる海外姉妹校との交流授業、マンツーマンのオンライン英会話学習、E S Sの充実など）。

外国人児童生徒に対しては、初期の日本語指導から取り出し指導、在籍学級での入り込み指導まで、一貫した指導・支援が求められる。企業と連携しながら、**教員や支援員の配置など指導体制の整備**が重要である。

# 健康教育、食育の推進

## 【概況】

生活習慣の乱れ、メンタルヘルス、アレルギー疾患の増加、性に関する問題など、現代的な健康課題に対応するため、健康教育の一層の充実が必要となっている。また、がん教育や薬物乱用防止教育等を通じて、自分の命や健康の大切さに気付かせることも重要となっている。

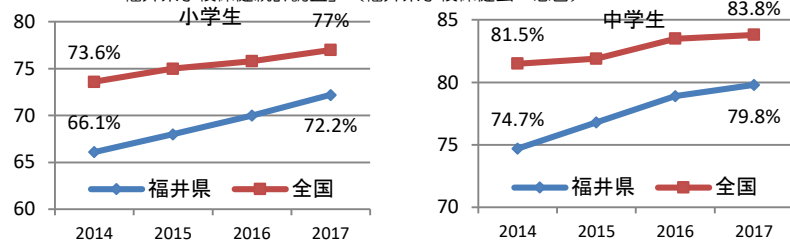
学校保健統計調査結果では、本県の児童生徒のむし歯保有率と低視力者（裸眼視力1.0未満）の割合が、小中学生とも全国に比べて高い。

学校給食において、地場産食材の積極的な活用を進めている（地場産食材使用率は重量ベースで44.7%）。

### ◆むし歯のない（処置歯を含む）児童生徒の割合

（資料）「学校保健統計調査」（文部科学省：抽出）

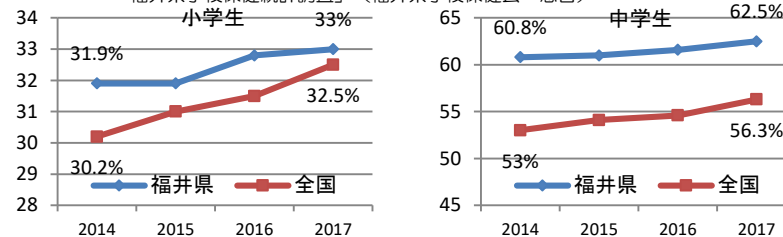
「福井県学校保健統計調査」（福井県学校保健会：悉皆）



### ◆視力1.0未満の児童生徒の割合

（資料）「学校保健統計調査」（文部科学省：抽出）

「福井県学校保健統計調査」（福井県学校保健会：悉皆）



## 主な取組・成果

- 小学校低・中学年と全中学生を対象に「正しい歯みがき教室」を実施（年2回）
- 歯科二次検診を実施し、治療を勧奨（小1・4年生）
- 長期休業や部活動顧問による歯科受診の促進
- 全小中学校で「目のリフレッシュタイム」を毎日、「ビジョントレーニング」を週1回以上実施
- 独自教材「ふくいこども食育チャレンジ」を活用した栄養教諭による食育指導（年5回以上）
- 学校給食調理コンテストの実施
- 地場産食材を使用した献立や加工品を開発し、給食として提供（年3回）

## 今後の課題

高齢化問題は、高齢者ではなく子どもたち自身の問題であり、小学生の段階から健康課題に取り組むことが重要。その際、養護教諭をはじめ教職員の資質・能力の向上や、医療関係者の活用促進が求められる。

むし歯については、就学前の6歳前後で急増する傾向がみられ、幼児の保護者への啓発が重要。また、児童生徒は放課後活動（部活動・習い事等）により、歯科治療に行く時間を作ることが難しい状況である。

地場産食材は流通量が少なく、通年で使用するには生産量が足りない。また、流通量が多い他県産の食材より割高となる。加工品開発など、決まった量を決まった時期に安定的に供給できる体制づくりが重要である。

# 体力・運動能力の向上（1）

## 【概況】

本県では、小学校で「アクティブ・ワン活動（1日1時間以上の運動時間）」と「業間体育」に取組み、小中学生の**体力・運動能力は男女ともに全国トップクラス**を維持している。また、小学4年生から高校3年生までを対象に体力・運動能力調査を実施することで、同じ児童生徒の「伸び」を継続的に調査、改善に生かしている。

運動部活動に所属する児童生徒の割合は、中学生68.1%（全国62.7%）、高校生43.4%（全国37.6%）と全国と比べて高いものの、全国的な傾向として、進学に伴い、**運動をする子とそうでない子の二極化傾向**が見られる。

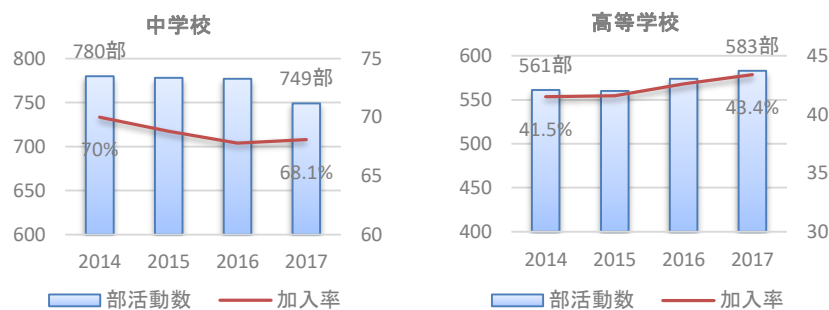
小学生のスポーツ少年団加入者は、小学生人口の減少とともに減少傾向にあるが、加入率は全国平均を大きく上回っている。

### ◆体力合計点の推移

（資料）「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（文部科学省）

		2015	2016	2017	2018
小学校男子	本県	57.74	57.54	57.92	57.41
	全国	53.80	53.92	54.16	54.21
小学校女子	本県	59.89	59.45	60.04	60.15
	全国	55.18	55.54	55.72	55.90
中学校男子	本県	45.48	45.11	45.89	45.50
	全国	41.89	42.13	42.11	42.32
中学校女子	本県	53.72	53.94	54.28	54.94
	全国	49.08	49.56	49.97	50.61

### ◆運動部活動数の推移



### ◆昭和60年度と平成30年度の比較（資料）「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（文部科学省）

#### 50メートル走(秒)

学年	性別	S60	H30
小学5年生	男	9.05	<u>9.25</u>
	女	9.28	<u>9.43</u>
中学2年生	男	7.99	7.84
	女	8.64	8.59

#### ボール投げ(m)

学年	性別	S60	H30
小学5年生 ソフトボール	男	28.99	<u>23.85</u>
	女	16.74	<u>15.50</u>
中学2年生 ハンドボール	男	21.81	22.33
	女	14.96	<u>14.23</u>

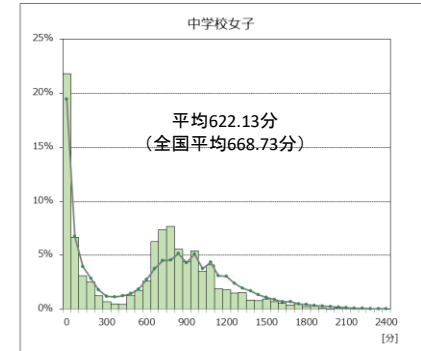
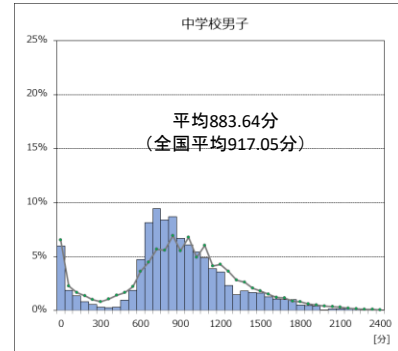
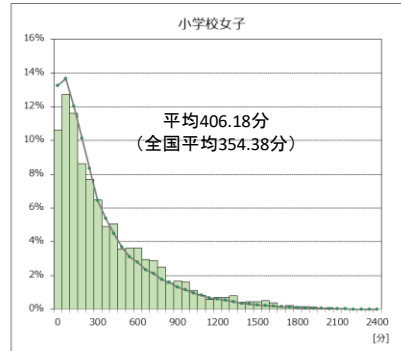
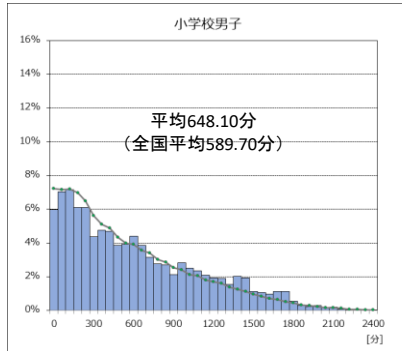
### ◆小学生のスポーツ少年団加入者数（加入率）の推移

（2008年度：12,344人（福井県25.6%、全国11.1%）  
 2015年度：9,829人（福井県22.7%、全国9.5%）  
 2016年度：9,787人（福井県22.8%、全国9.6%）  
 2017年度：9,633人（福井県22.8%、全国9.4%）  
 2018年度：9,077人（福井県21.7%、全国9.1%）

# 体力・運動能力の向上（2）

## ◆小中学生の1週間の総運動時間

（資料）「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（文部科学省）



※ 折れ線グラフは全国の分布。

## 主な取組・成果

- 小学校で、1日1時間以上体を動かす「アクティブワン活動」、休み時間を利用した「業間体育」を実施
- 小学校低学年の体育授業に外部支援員を派遣
- 顧問を担うことのできる「部活動指導員」の配置
- 小中学校の体育授業にトップアスリートを派遣
- 専門的な技術指導ができる地域スポーツ指導者の配置

## 今後の課題

子どもの体力については、緩やかな向上傾向が見られるものの、**昭和60年度と比較すると一部の種目で低い水準にある**（ただし、体力向上そのものではなく、生涯に渡って運動やスポーツに親しもうとする態度の育成が重要）。

運動をしない子どもに対しては、体育・保健体育の授業を通じて、体を動かす習慣を身に付けることが期待されるが、体育授業や業間体育、放課後遊びを合わせても、**1日1時間以上の運動時間確保は難しくなっている**（スポーツ少年団との連携、競技志向ではなくレクリエーション志向で行う活動や季節ごとに異なるスポーツを行う活動等、より気軽に運動を楽しめる環境づくりが求められる）。

運動部活動の合理的でかつ効率的・効果的な実施に向けて、**スポーツ医・科学の知見に基づいた指導を定着**させることが重要である。

国体で獲得した選手や指導者は、**学校部活動や地域スポーツクラブ、スポーツ少年団の指導者として活躍**が期待される。